

【出題意図】

1. 出題形式：「次の各問のうちから、第 1 問と第 2 問は選択必修問題とし、選択必修問題として選択したもの 1 問を含め、2 問を選択し答えよ。」について

租税法の問題は、全部で 5 問出題している。受験者は、試験時間 90 分で 5 問中 2 問の解答をする。第 1 問および第 2 問は、選択必修問題とし、租税法の基礎的問題である。そして、第 3 問、第 4 問および第 5 問は、選択問題とし、租税法の今日的問題等に関する問題である。受験生のうち大学学部卒業見込者等(社会人以外の一般受験者)は、選択必須問題 2 問を選択することにより、租税法テキストに記述されている租税法基礎知識を習得していれば、合格レベルの答案が作成できる。また、税理士試験科目合格者等の社会人受験者は、税実務知識経験がある者であることから、今日的租税法問題を内容とする選択問題への解答可能性が高いことが予想されるが、大学院での講義内容等を考慮し租税法基礎についての学説等の理解も必要であり、選択必須問題への解答を求めている。

2. 各問題の出題意図：

- (1) 第 1 問 租税法律主義の原則について、日本の憲法規定、その意義および内容を説明しなさい。

租税法律主義は、日本の憲法規定として大日本帝国憲法 62 条および日本国憲法 84 条に定められている。これは、憲法規定でもあるが、租税法の大原則であり、日本での租税法研究の基礎論として当然に要請される知識である。本問は、その知識を問うものである。

- (2) 第 2 問 税法問題として租税回避行為がある。租税回避行為を説明し、その否認のあり方について論じよ。

租税回避行為は、国内税法のみならず国際税法にまで及ぶ問題である。その意義内容はもちろん否認問題についても租税法専攻者に要請される基礎知識事項である。現代租税法は、租税回避行為の規定のために多様な規定が立法されている。また、租税法律主義との関係も議論されている。本問は、その知識を問うものである。

(3) 第3問 所得課税法の課税対象である所得概念について説明せよ。

所得課税法は、課税基礎の一つに関する法分野である。その基礎として、所得概念は必須知識である。本問は、その知識を問うものである。

(4) 第4問 相続税と贈与税との関係について説明せよ。

相続税と贈与税は、資産課税法に属する。日本の資産課税法のうち、両税は相続税法に定められている。この両税の関係は、日本の資産課税法の基礎的知識として習得される。本問は、その知識を問うものである。

(5) 第5問 税制改革法は、公平・中立・簡素を税制の基本理念と規定した。これにつき論じよ。

税制改革法は、消費税法の創設をした法律である。公平・中立・簡素という税法の基本理念を掲げた税制改革法の法的地位等は、今日の日本税制を論じるにおいて重要である。本問は、その基礎知識と受験生の問題意識を問うものである。